

2010年10月

## **損保ジャパンDC証券 企業型確定拠出年金で規約承認件数が500件突破**

～確定拠出年金分野での「お客さま評価日本一」をめざして～

株式会社損害保険ジャパン  
損保ジャパンDC証券株式会社

株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」、社長 櫻田謙悟）の確定拠出年金専門子会社である損保ジャパンDC証券株式会社（以下「損保ジャパンDC証券」、社長 根本博）において、受託した企業型確定拠出年金プランの規約承認件数が、2010年9月末時点で500件を突破しました。

企業型規約は、運営管理機関が事業主の個々の事情やニーズを詳細に確認しながら、事業主と共に1件ずつ丁寧に作成のうえ、厚生労働省に申請し承認を得ていくもので、その件数は、お客様ニーズに沿った制度設計や規約作成を行なう上での運営管理機関の対応力やノウハウの程度を示す指標として捉えられています。損保ジャパンDC証券は、企業型規約承認件数において、2010年3月末時点で確定拠出年金業界第2位（推定）のポジションにありましたが、順調にその件数を伸ばしています。

損保ジャパンと損保ジャパンDC証券は共同で確定拠出年金事業を展開しており、引き続き、システムやサービスの向上に努め、業界トップクラスの受託実績と「お客さま評価日本一」を目指します。

### 1. 損保ジャパンDC証券が受託した企業型確定拠出年金プランの規約承認件数

501件（2010年9月30日現在）（注）提携金融機関からの再委託を含む

【ご参考】国内における企業型確定拠出年金プランの規約承認件数（業界計）

3,396件（2010年8月31日現在）

### 2. 損保ジャパングループの確定拠出年金事業と特色

損保ジャパングループでは、確定拠出年金事業を損害保険事業、生命保険事業に続く第三の主要事業として位置づけ、企業年金の専門家集団による確定拠出年金専門子会社である損保ジャパンDC証券を1999年5月に設立し、事業を展開しています。

損保ジャパンDC証券では、運用商品の情報提供などの運用関連業務から加入者の運用情報を保有する記録関連業務までのすべての機能・サービスを一元的に提供する「バンドルサービス」を採用しており、お客さま窓口の一本化を実現することで、高品質で利便性の高いサービスを低コストで提供しています。

2011年度末の適格退職年金制度の廃止や確定給付企業年金の積立不足問題を背景に、確定拠出年金へのニーズが高まる中、損保ジャパングループでは引き続き全国のお客さまに「バンドルサービス」による確定拠出年金プランを幅広くご提案していきます。

【ご参考】各社概要

○株式会社損害保険ジャパン

本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-1  
代表者 取締役社長 櫻田 謙悟  
従業員数 17,294名(2010年7月1日現在)  
主な事業内容 損害保険事業  
資本金 700億円  
正味収入保険料 12,588億円(2010年3月末)

○損保ジャパンDＣ証券株式会社

本社所在地 東京都新宿区西新宿1-25-1  
代表者 取締役社長 根本 博  
従業員数 108名(2010年8月末現在)  
主な事業内容 確定拠出年金運営管理業務、投資信託販売業務  
資本金 30億円(2010年8月末現在)  
株主 株式会社損害保険ジャパン(出資比率100%)

確定拠出年金2010年9月末取扱実績

企業型規約承認件数 501件  
規約承認企業数 986社  
加入者等の人数(個人型を含む) 152千人

以上